



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月29日

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 上場取引所 東
 コード番号 6425 URL https://www.universal-777.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富士本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 麻野 憲志 TEL 03-5530-3055
 四半期報告書提出予定日 2020年5月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	40,770	80.1	5,876	—	2,914	—	3,123	—
2019年12月期第1四半期	22,638	15.8	△3,152	—	△4,486	—	△4,093	—

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 892百万円(—%) 2019年12月期第1四半期 △2,096百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	40.05	40.05
2019年12月期第1四半期	△51.86	—

(注) 1. 2019年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第1四半期	568,421	371,215	65.3	4,780.22
2019年12月期	573,238	371,834	64.9	4,756.13

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 371,156百万円 2019年12月期 371,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	50.00	—	0.00	50.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年12月期 第2四半期末配当の内訳 創業50周年記念配当 50円00銭

2020年12月期(予想) 期末配当は、未定としております。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	40.1	22,500	-	27,000	-	26,000	-	332.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	80,195,000株	2019年12月期	80,195,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	2,550,772株	2019年12月期	2,029,172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	77,990,852株	2019年12月期1Q	78,935,726株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 連結業績予想について	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(4) 追加情報	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2020年12月期 第1四半期累計	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する 四半期純損益
個別 (百万円)	25,413	6,965	4,452	4,624
連結 (百万円)	40,770	5,876	2,914	3,123

当第1四半期連結累計期間における売上高は40,770百万円(前年同期比 80.1%増)、営業利益は5,876百万円(前年同期 営業損失3,152百万円)、経常利益は2,914百万円(前年同期 経常損失4,486百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,123百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失4,093百万円)となりました。なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

①遊技機事業

当第1四半期連結累計期間における遊技機事業の売上高は24,729百万円(前年同期比 358.5%増)、営業利益は9,507百万円(前年同期 営業損失227百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における市場環境は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、市場環境が先行き不透明な状況で推移しました。

かかる状況下で、当社においては、より遊びやすく独自性と魅力のあるゲーム性を備えた遊技機を市場投入できるよう取り組んでおります。パチスロ機においては、『SLOTバジリスク～甲賀忍法帖～絆』を「継承」し、6号機としての新たな要素を加えた『SLOTバジリスク～甲賀忍法帖～絆2』等の市場投入を行いました。パチンコ機においては、往年の名機であるスロット「アステカ」をパチンコ機で再現した『PAでかちりラッシュ』の市場投入を行いました。

②統合型リゾート(IR)事業

当第1四半期連結累計期間における統合型リゾート(IR)事業の売上高⁽¹⁾は15,710百万円(前年同期比 6.3%減)、営業損失は1,721百万円(前年同期 営業損失512百万円)となりました。また、当第1四半期における統合型リゾート(IR)事業の調整後EBITDA⁽²⁾は2,168百万円(前年同期比 23.7%減)となっております。

統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」では、世界的に感染拡大する新型コロナウイルスの影響により、フィリピンカジノ運営公社PAGCOR(Philippine Amusement and Gaming Corporation)の要請を受けて、2020年3月15日から施設の営業を一時停止しております。

その影響によりゲーミング事業も停止したことから総収益は減少しました。なお、営業停止前までの状況は、VIPとマスマーケット向けゲーミングマシンが現地顧客を中心に好調に推移し、一定の収益を確保しております。ホテル稼働率においても、営業停止までの期間は四半期を通して非常に高い水準を維持しました。

また、当社は複数の不動産事業の収益の計上に関し、当連結会計年度に収益を計上する方針を進めており、2020年2月14日には、当社の関連会社であるEAGLE I LANDHOLDINGS, INC.が保有する土地の一部売却を発表しました。

(1) 売上高は、総売上高からゲーミング税及びジャックポット費用を控除したものです。

(2) 調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費及び償却費 + その他の調整項目

③その他

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は296百万円(前年同期比 27.5%減)、営業利益は137百万円(前年同期比 48.4%増)となりました。

メディアコンテンツ事業においては、ソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」にて、国内向けにサミー株式会社製パチスロ機『アラジンA』を、海外向けに『やじきた道中記乙』をモチーフにしたビデオスロットを配信いたしました。これまで配信した機種は国内向け38機種、海外向け61機種となる多彩なラインナップで、ユーザーの皆様から好評を得ております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産の額は、自己株式購入による現預金減少や、円高ペソ安による固定資産の減少、減価償却による減少もあり、前連結会計年度末に比べて4,816百万円減少し568,421百万円となりました。

(負債)

総負債の額は、その他流動負債が、カジノ関連債務や未払カジノ税の減少もあり、前連結会計年度末に比べて4,197百万円減少し197,206百万円となりました。

(純資産)

純資産の額は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3,123百万円増加した一方、自己株式購入等により1,501百万円、為替換算調整勘定が円高ペソ安もあり1,978百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べて619百万円減少し371,215百万円となりました。

この結果、自己資本比率は65.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①遊技機事業

遊技機事業における市場環境は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府の緊急事態宣言が発令された4月以降、パチンコホールが全国的に休業要請に対応するなど、市場に多大な影響が生じております。

第2四半期としては、“リバイバル”をテーマとした「A - PROJECT」の6号機第二弾となる『SLOTサンダーVライトニング』、また5号機において異例の長期稼働を実現した『沖ドキ!』の遊技性を「継承」し、幅広い年齢層のユーザーに楽しんでもいただける『沖ドキ! 2-30』の販売を行っております。

当社は引き続き、より遊びやすく幅広いファンの皆様に楽しんでもいただける魅力的な遊技機創出に努めてまいります。またその魅力ある遊技機を通して、パチスロ・パチンコ業界全体の活性化に貢献してまいります。

②統合型リゾート(IR)事業

統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」では、PAGCORの要請による営業停止が継続しております。しかしながら、フィリピン政府は2020年5月16日より段階的に一部業種の事業再開を認可しており、当社ではカジノ事業の再開と同時にビジネスが開始できるよう、再開に向けたプラン作りを進めております。

また、新型コロナウイルスの影響は終息しておらず、感染防止の観点から施設再開後も衛生管理を引き続き高い水準で維持してまいります。

③その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続きApp Store・Google Playにて、現在開発中の機種を含めた3機種の高品質なシミュレーターアプリを第2四半期に配信する予定です。国内外で展開しているソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」においても、多彩な機種の追加とイベントの開催により、ユーザーの皆様に満足していただけるサービスを展開してまいります。

(4) 連結業績予想について

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルスによる事業への影響は限定的でありましたが、2020年4月15日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」記載のとおり、通期業績予想を変更いたしました。なお、今後の新型コロナウイルスの感染拡大による影響の長期化、為替相場の変動、販売の状況をふまえて、修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,442	30,047
受取手形及び売掛金	11,361	11,288
有価証券	2	4,924
商品及び製品	1,671	1,933
仕掛品	10,747	11,260
原材料及び貯蔵品	12,981	12,165
その他	10,726	11,549
貸倒引当金	△876	△1,116
流動資産合計	85,057	82,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	260,865	257,291
建設仮勘定	66,056	70,554
リース資産(純額)	57,288	56,178
その他	42,404	41,085
有形固定資産合計	426,614	425,110
無形固定資産		
その他	2,357	2,265
無形固定資産合計	2,357	2,265
投資その他の資産		
投資有価証券	14,414	14,540
長期預け金	6,773	6,729
関係会社長期預け金	26,583	26,405
その他	11,712	11,651
貸倒引当金	△713	△714
投資その他の資産合計	58,770	58,612
固定資産合計	487,743	485,988
繰延資産	437	380
資産合計	573,238	568,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,279	6,655
短期借入金	6,554	6,267
1年内返済予定の長期借入金	1,204	1,686
未払金	10,734	10,363
未払費用	13,503	14,046
未払法人税等	466	404
賞与引当金	78	275
その他	17,057	13,143
流動負債合計	55,879	52,843
固定負債		
社債	66,745	66,831
長期借入金	9,749	9,140
退職給付に係る負債	251	269
関係会社長期預り金	5,477	5,440
リース債務	58,791	58,377
その他	4,510	4,304
固定負債合計	145,524	144,362
負債合計	201,404	197,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	18,830	18,829
利益剰余金	365,751	368,875
自己株式	△5,578	△7,079
株主資本合計	379,101	380,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△882	△1,136
為替換算調整勘定	△6,433	△8,411
退職給付に係る調整累計額	△18	△18
その他の包括利益累計額合計	△7,335	△9,566
新株予約権	67	58
純資産合計	371,834	371,215
負債純資産合計	573,238	568,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	22,638	40,770
売上原価	10,740	18,641
売上総利益	11,897	22,129
販売費及び一般管理費	15,050	16,253
営業利益又は営業損失(△)	△3,152	5,876
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	8	10
為替差益	608	—
持分法による投資利益	408	251
その他	29	19
営業外収益合計	1,090	315
営業外費用		
支払利息	890	1,070
社債利息	1,224	1,542
為替差損	—	584
支払手数料	265	14
その他	43	64
営業外費用合計	2,424	3,276
経常利益又は経常損失(△)	△4,486	2,914
特別利益		
固定資産売却益	—	6
その他	—	5
特別利益合計	—	12
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,486	2,926
法人税、住民税及び事業税	△3	△20
法人税等調整額	△389	△176
法人税等合計	△392	△196
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,093	3,123
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,093	3,123

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,093	3,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△253
為替換算調整勘定	1,893	△1,978
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	1,997	△2,231
四半期包括利益	△2,096	892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,096	892
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(4) 追加情報

(借入費用の取得価額算入)

統合型リゾート（IR）事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債（私募債）により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(5) 重要な後発事象

該当する事項はありません。